

第3章 安心とうるおいの生 活

(第3分科会報告書)

. はじめに　夢を持ち、信頼しあう社会を求めて

国のあり方を考えるにあたり、国家という集合体でなく、それを構成する人間に眼を向け、一人一人が自分らしく納得のいく一生を送れるような社会づくりを目指そうとする時、その基本となる重要な要素として安心とうるおいがあげられる。

日本、とくに第二次大戦後の日本は、平和と人権を基本にし、すべての人が豊かな生活を送れる社会を求め、その実現に努力してきた。そのため現在の日常生活はかなり恵まれており、飢餓、戦争、貧困など生存に直接つながる危機はそれほど深刻ではない状態にあると言つてよい。

しかし一方で、多くの人が個人としての日常や将来、さらには日本の未来に対する不安を訴えていることも事実であり、それは時に人類の未来に対する不安にまでつながっている。

このような認識のもと、安心とうるおいのある社会をイメージするなら、皆が夢を抱き、お互いを信頼し合つて暮らす社会と言ってよかろう。ところでここで、安心とはなにか、うるおいとはなにかと問うても答えはなかなか得られない。そこで、むしろその裏返しであり、明らかに私たちの身のまわりに存在し、夢や信頼を持ちにくくしている「不安」と「ぎすぎすした人間関係や時間的ゆとりのない暮らし」を見つめ、それに対処する方法を探ることにする。

不安にはまず、前述した飢餓、戦争の他、治安の悪さや自然災害など生存を脅かす危険に対するものがあり、それは社会として一律に解消すべきものといえよう。ただこれは、安心というより安全として保証されるべきものなので、詳論は他章に譲り、ここではその重要性を指摘するに止める。もう一つは、豊かな生活の中でもなお存在する不安、さらには豊かであるがゆえの不安とも呼ぶべきものであり、こちらは価値観など主觀的要素が多分に含まれる。社会はこのままでよいのだろうかという大きな不安も、老後の不安や身内が高齢になった時の介護の問題など身近な不安も、私はどのような生活をしたいのかについて明確な意識をもつ、いわゆる「個」の確立した人間が、自らの問題として考えるところからしか解決は得られない。国や公的機関に一律の解消を求めるのでなく、各人がそれを直視し、乗り越えようとするところから活力を生み、解決していくことを考えた方がよい。人間は不安や苦労がまったくない状態が幸せとは限らず、それを克服してこそ得られる喜びもある。つまり、不安はすべて解消できるものではないし、外からすべてを解消されることが必ずしも幸福な状態とは言えないという認識が必要である。国が安心とうるおいを保証し、国民はそれを享受するという考え方をせず、国として行うべきことは、人々が主体的に選択し得る多様な生き方の選択肢を用意し、既存システムに障害になるものがあれば変え、必要なら新しい支援システムをつくることである。

そこで、視点を人間の側におき、各人が自由に自己責任で行動し（自律）、同時に

多様な他者の存在を許して他者を支え（寛容と協調）、創造的な役割を果たす社会づくりを基本とし、国の役割は、このような人を育て、またこのような生き方を支える制度や環境を整備するという点にあるという考え方方に立って安心とうるおいのある生活を求めていく。ここから夢と信頼のある社会が見えてくることを願って。

. 不安の本質と対処

ヒトは、未来を予測し、それに対して適切な行動をとる脳をもつことを特徴とする生き物である。その結果、必然的に不安が生じたのであり、不安はヒトという存在にとって本質的なものである。したがって、不安に対処する行動が、人間の文化的・社会的活動の基本を作ってきたと言ってもよい。そこでまず生み出されたのが「神話」であり、人はこれによってコスモロジーをもち、世界の中での自分の位置を知り、アイデンティティーを確認して安心感をもった。時が進むにつれ、これが宗教や芸術として体系づけられていったのである。一方、外から知識を得て未知を減らし、自然界から生活の財を得て生活を安定化し、安全を獲得していく活動が、学問や技術となる。それが、自然科学、人文・社会科学、科学技術、社会制度、経済の仕組みなどとして確立してきたのである。

このようにして作ってきたさまざまな系は、大別して次の三つの形で安心を支えてきた。

生きる拠り所がはっきりしており、帰属が明確である。

目指すべき社会がはっきりしており、どんな努力をすれば、よりよい生活が得られるかという目標がはっきりしている。

社会の価値観が明確で、してよいことといけないことの判断が比較的容易にできる。

もちろんここであげた帰属、目標、価値は、固定化したものではない。歴史を踏まえ、過去に学びながら、常に新しいものを求めていくところに社会のダイナミズムが生まれ進歩がある。

そこで、現在の不安をこの三つの支えの観点から整理してみよう。

. 時代の転換がひき起こす不安

現在が時代の転換期であることは多くの人が認めるところであり、世界的に見ても、21世紀、さらには2千年紀を迎えての転換が意識されている。19世紀末から20世紀にかけて、明治維新、第二次大戦の敗戦という大きな社会の転換を体験した日本の場合、現在はそれに続く第三の改革期と位置づけられる。これまでの二つの転換は、前者はヨーロッパ、後者は米国をお手本とした成長型社会づくりであったが、今回は外に適切な手本がなく、自らがどのような社会を求めるのかという価値から考えていかなければ

ればならない。しかも、今後は成熟型社会になることは必至であり、これまで成長型社会で安心を保証するために行ってきたことが通用しなくなっている。むしろ、これまで安心を支えていたものの性格が変りつつあることこそが、不安を呼び起こすことになっているのである。

1 . 20世紀の安心の保障

まず、20世紀の日本はどのような努力をしてきたかを、三つの支えの観点からまとめる以下のようになる。

(1) 家族・地域への帰属を踏まえながら、国家・企業という組織・制度への帰属を強化

明治という時代が作り出した日本という国家は、ヨーロッパを先進国とし、そこから法体系、科学技術、教育制度などを学び、富国強兵というスローガンのもとに着実に近代化を進めた。短期間での近代化の成功の理由は、江戸時代までの日本社会がかなりの成熟度をもっていたからであり、かつての中国文化の取り入れ同様、西欧から学んだものをみごとに日本化した。その後のいくつかの戦争体験の中、善し悪しは別として、国民意識は高まった。富国強兵に並ぶスローガンは殖産興業であり、これは、新しい形の大規模な生産組織を産み出した。当初は、国が主体となり、公社、国営の形で進められた生産の場は、順次民営化され、多くの職場を提供し、生活費を保証するに止まらず、人々の生活の基盤となった。とくに、第二次大戦後に大企業を中心にして確立した長期雇用の慣行、さまざまな福祉施設の提供、仕事以外の楽しみの場の共有など、まさに企業一家が生まれた。この場合、社会の中心となるのは壮年男子であり、家長が安心できる企業に所属することが人生の選択の重要な柱になり、家族がそれを支えた。

(2) 科学技術による豊かさと安全・安心の提供

次々と新しい技術が登場し、その利用は、当初は軍事が主であったが、日常生活も徐々に変化させた。さまざまな化学製品、家庭電化製品、自動車・新幹線・ジェット機などの輸送機関などが、安全で豊かな生活を提供してくれた。医療技術の進歩は長寿社会をもたらした。とくに第二次大戦後はアメリカ型ライフスタイルを目標として、物質的豊かさを求め、それがかなりの部分現実化した。鉄鋼など一級の材料の生産、品質のよい自動車や新しい工夫を加えた家電製品の効率的生産など世界に誇る技術と生産システムが次々と生まれた。生産現場の自信と誇りが日本社会の自信と誇りを支えたのである。成長は大きな安心の保障であった。

(3) 伝統的価値

ヨーロッパやアメリカを手本にしたとはいえ、和魂洋才という言葉があるように、社会の価値観としては、それ以前に存在していたものを失わないようにしようという意識を持ち続けてきたのが日本社会である。自然との一体感、地域社会での人間関係、家族を通しての伝統の伝承、日本語を大事にする気持ちなどがその例である。

2. 21世紀の不安

ところが、21世紀へ移ろうとする今、20世紀の安心の保障が大きく変化し、それが不安を引き起こすという特別な状況が生まれている。従来の延長ではうまくいかないだろうという不安は深刻だ。もはや、成長型社会は続かないことは直観的にわかるのだが、次の社会の姿はどこにも示されていない。お手本を消化し改革するのではなく、各人がどんな社会をつくりたいかを真剣に考え、新しい社会づくりに参加するという、これまでにない対応を要する事態が生じているのだ。

では、変革から生じる不安にはどのようなものがあるのかを整理してみよう。

(1) 国家・企業・地域・家庭のあり方の変化

- ・情報通信技術・輸送技術などの進歩により地球がどんどん小さくなり、個人では処理しきれない大きな流れに巻き込まれている感覚と、その中で個人や企業の行動が直接世界につながっている責任とが重なり合い、方向をつかみかねている。
- ・環境問題に象徴されるように、進歩を基本にした拡大でなく持続性が重要になっている一方で、経済競争が激化しており、持続性と競争を両立させる経済システムが組み立てられるかという新たな課題が突き付けられている。
- ・女性が社会の一員として働くことが当然となってきており、家庭の中での夫婦関係、親子関係が変化しつつある。性による役割分担、親の育児責任、子どもによる老いた親の介護など、これまで意識せずに行われてきたことが改めて問いただされている。
- ・会社が長期雇用、年功序列を保証し、一生そこに帰属するという働き方をよしとする考え方が変わってきている。
- ・都市化が進み、若者が地方から都市に集まって過密、過疎の状況ができ従来の地域社会が崩壊してきた。

(2) 科学技術の急速な進歩がもたらす変化

- ・情報技術の急速な進展。携帯電話、パソコン、インターネットなどにより、個人と世界が直接につながる状況が生まれている。豊かな情報がもたらされることは望ましいが、どんな情報も自由に流れるための混乱も起きている。このような中で、

国の役割は何かという本質的課題や、個人のプライバシーへのこれまで以上の配慮など多くの問題が出てきている。また、グローバルスタンダードが必要になってくるが、それは果たしてどこに求めるべきか、既存の国や文化が他に自己の価値を押しつけることのない納得できる基準はどこにあるのかを探さなければならない。これも難問である。

- ・医学・医療技術の進歩により、臓器移植、出生前診断、遺伝子治療など新しい技術が可能になったがそれと同時に、診断ができるても治療のできない病気にどう対処するかなどという深刻な問題も出てきた。高度医療については費用の問題もあり、このような形での医療をどこまでも追っていくのがよいのかという疑問も出ている。また、生殖医療、医薬品の過剰使用と耐性菌、薬害や医療事故など日常医療にも、技術を進めることができ必ずしも良質の医療につながらないだけでなくかえって面倒な事態をひき起こすという状況が生じている。
- ・科学技術が産み出す産業は、生産過程に関しては、こまやかな神経が使われ、大量に効率よく高品質の製品を産み出している。しかし、資源は有限であり、廃棄物は環境を汚染する。豊かな生活と言っても、そこには自ずからわきまえるべき限界があるのではないか。
- ・科学技術は、本来人間が産み出し、人間が利用し管理するものであるはずなのに、効率・進歩を至上とする一元的な価値観のもとでは、それが自己増殖していく人間が管理しきれないのではないかという不安さえ抱かせている。生命操作、原子力などにその感がある。

(3) 伝統的価値の衰退と多様化

- ・第二次大戦後の民主化の中で、それまでの日本を支えていた伝統を捨てざるを得ない状況が生まれただけでなく、それを捨てるなどをよしとする傾向も出てきた。自由、多様化、個性化などはそれ自体好ましいことだが、社会に明確な判断基準がないと、何をやっても構わないという世の中になり、どのような行動をとったらよいのかわからなくなってしまう危険を抱えている。
- ・近年、物質的豊かさの追求、金銭重視の傾向が急速に強まり、それに伴って精神的な側面が軽視され、物や金銭を得るために他人への配慮などしないという雰囲気さえ出ている。
- ・若者や子どもの中に、いじめ、自殺、犯罪が増え、援助交際などと称される行為のあることが指摘されているが、これらは個々の若者、子どもの問題だけではなく、社会が明確な価値観を示せないために彼らが行動の判断ができなくなっていることにより起きている面がある。
- ・これまでの日本は、物を通して取り入れた外来文化を消化し巧みに使いこなしてきたが、外国人を受け入れることには慣れていない。多様化の一つとして多様な

民族の共存する社会を考えることが不可欠になってきている。

. 転換期を生かして21世紀を安心の社会に

転換が不安を呼んでいる現状が見えてきた。変革は不安の原因であるが、うまく活用すれば未来を拓くことにもつながるはずだ。そこで、新しい視点（価値観）と方策を導入し、よりダイナミックな社会づくりと結びつけていくことで安心とうるおいのある日本をつくると同時に、その考え方と方法を世界の人々と共有したいと思う。不安を乗り越えるためには個人の意識が重要だが、それを支えるものとして不可欠なのは「価値観の変換」と「個人を活かす社会システムへの転換」である。この両者があいまって、自律的な個人が、その共同体としての社会を自ら担っていくという意味での、個と公が両立する新たな公の創出が可能となるものと考えられる。

1. 新しい価値軸の設定

(1) 機械論から生命論へ

20世紀は、機械論的世界觀の中で科学技術を進展させ、自然を征服して人間の力を思うままに發揮し、物質的豊かさを享受しようとした時代だった。それは一見人々を幸せにしたようにも見えたが、大きな戦争を何度も引き起こし、自然を破壊したこの生き方が真の幸せをもたらしたとは言えない。平和や人権をうたい、自然保護を唱えながら、実際には絶え間ない民族紛争が続き、多くの動植物たちが消えていくという現状をなんとか変えていかなければならない。そこで、21世紀の価値軸として、人間も生きものであり自然の一部である、あらゆる人間はもちろんのこと生きもののすべてに共通性を見出すことができるという、生命論的世界觀を基本に置く社会づくりへの挑戦を提案する。これは、現代科学が明らかにした事実を基本にした視点だが、実は、日本古来の文化はこのような世界觀をもつものだったのであり、それを生かすことになる。つまり、最先端科学および科学技術をもち、しかも自然との一体感を祖先から受けつぎ体内に持っている日本人が、今こそ新しい価値に基づく、新しい社会、新しい生き方を実践することにより、その意義を世界に向けて提案していくけるはずだ。

たとえば、科学技術や産業について語る時、日本は資源に乏しいという。しかし、自然を生かすとすれば、地球上のよい位置にあるこの列島は長い海岸線をもち、水、土、緑、太陽に恵まれている。能力ある人間もいる。これを上手に循環して使っていけば、石油などの埋蔵資源は少なくとも心豊かな生活を作り出す科学技術はあるはずだし、これからの技術開発は、その方向に向ける必要がある。

(2) 文化的価値の尊重

それに加えて、とくに冷戦終結後に顕在化してきた経済的価値のみを優先し、金銭の動きがすべてを決定するかのような社会から、経済だけでは評価できない文化・自然などの価値も充分に尊重する社会への転換が必要だ。後述するように敬意や感謝という心のはたらきに経済に代わる価値を求める社会を積極的に作っていくことさえできるはずである。

機械論的世界観と経済に集中した活動の組み合わせから成る社会は、そのままし烈な競争社会につながる。もちろん競争は重要であるが、追いつめられたゆとりのない競争は大きな不安を呼び起こす。個性を生かしたさまざまな挑戦を許す快い競争のためには、経済以外の価値を評価することが不可欠である。

2. 個人を活かす社会システムへの転換

「寛容さと協調性を持ち、自律的に行動し創造的役割を果たす」人を創り、そういう人を活かし、その活動の場を広げるような社会システムをもつことが必要である。

(1) 多様な個人の自律性・内発性を活かす

多様性・個性の重視がうたわれてはいるが、現実はまだ一律な教育の方が優先している。多様性・個性と言われても、現状では、何をしてよいかわからない人が多いのではなかろうか。まず、教育を、一人一人が自分を見つめ、自分のよい所を探し出すものにする必要がある。物づくりが得意なら思いきりそれを伸ばす、自然の中で働きたいなら農業や漁業でいきいきした暮らしをするなど、自律的、内発的に生き方を選ぶのである。生活の基本となる仕事（もちろん家事や地域活動も含む）が生き甲斐になるような教育と、それぞれの仕事を評価する価値体系 それは報酬にもつながる

が必要だ。安心の基本は、納得のできる仕事や役割があり、それが社会から評価されることだからである。このような基盤があれば、人々は、単に安定した企業に就職し、そこで一生を送るという人生設計でなく、自らを最もよく生かす職場を求めて、前向きに生きることになる。

仕事が安定していれば自ずと余裕が生まれ、仕事以外に家庭、地域、趣味を同じくする仲間、ボランティア活動の組織などにも眼が向き、個人としての生活の幅を広げ、社会を活性化できる。このように、生産こそ重要という価値観の中で働くだけでなく、生活を大切にし、納得のいく仕事をする社会を作れば、多様な個人が輩出されるはずである。

(2) 個人を有機的に結ぶ分散協調型社会

社会の変化と共に、伝統的価値観の中では不動のものとされていた家庭や地域社会が変化しつつある。もっともこれは、社会全体が経済優先主義で一律な価値のもとに進んできた結果であり、(1)に述べたような変化が起きれば人々の気持ちは、改めて家庭や地域へと向くであろう。

ただしこの場合、人ととの関係が、動かしようのないしがらみででき上っているのでは、創造を産み出す土壤とはならない。家庭も地域も自らが積極的に参加する場でなくてはならない。

そこで、ネットワークが重要になる。近年、インターネットが急速に普及するなど、ネットワークは、地理的な制約を超え、地球上のどこにいてもお互いが結びあっていける状況を作れる。これは、日常的なうるおいを助け、緊急時の安心を保障するものであり、よりよい人間関係を組み立てることができる。

このように個人が有機的に横につながり、協力し合っていく社会のあり方を分散協調型と呼ぶ。20世紀は一極集中型社会が効率よしとされたが、その弊害が顕著になってきている。これに対して、地方分権または地方主権が唱えられているが、分散するのみでなく、それらが必要に応じて協調できる体制がもっとも望ましい。

(3) 各ライフステージを生かし一生をいきいきと

20世紀の安心を支えてきたのは主として壮年男子だった。家長であり、経済を成長させるために身を粉にして働き、政治・経済・社会を動かしてきた。その成果は評価せねばならないが、これは、本人たちが肉体的・精神的に過労に陥るだけでなく、それ以外の人、つまり女性、子ども、老人などを軽視することにつながった。これでは社会の価値観も偏る。子どもたちは、社会で働く壮年時によい機会を手にすることを目標に勉強し、女性は社会での活躍の場を与えられず、働き終わった老人は、社会のお荷物のように扱われることになるわけだ。

人の一生は、それぞれの時をいきいきと生きてこそ意味がある。たとえば、子ども時代に身につけておかなければならぬのは、人間関係の基本をつくることである。ところが社会で評価される職につくためには知識偏重のテストを何度も通過する必要があり、目標がそこに置かれてしまい、人間関係など忘れがちなのが現状である。

そこで、人生の一時期に重みを置くのではなく、一生を充実させたい。それには、人生の各ステージ(ライフステージ)に注目し、子どもは子どもとして、老人は老人として、思いきり生きられる社会づくりが必要だ。ステージに注目すると、病人・老人・心身障害者などは、誰もがなり得る一つのステージであり、健常者と弱者という区別をするのではなく、人が弱い状態にある時と見ることになる。そこで、バリアフリーなどは、弱者のための福祉の充実でなく、すべての人のために当然備えるものと位置

づけられる。さらには、弱い状態があることが人生にとって意味をもつという積極的な見方も生まれる。

教育も、人生の一時期にのみ学ぶのではなく、生涯教育の時代になった。医療の分野でも、一時的な感染症よりは、生活習慣病のように日常の食べものや運動などの暮らし方が発病に関係し、時には一生それとつき合っていく病気が増えている。また職業も、定まった年齢で就職し、定年で終わるというのではなく、さまざまな形で、生涯働く限りは積極的に社会参加をすることが望まれる。もちろん隠居を自ら選択することもあるだろう。こうした社会の変化を踏まえると、ライフステージに着目して、各ステージをいきいきと過ごすことの重要性が改めて見えてくる。

従来、家庭や地域にはあらゆるステージの人が混在していたので、人生の全体像を自然に把握でき、また、生活の知恵として先人から伝えられることも多かった。長寿化により長くなった人生の全体像を見通し、その設計ができることがますます安心の必要条件になってくるこれからは、ステージ間のコミュニケーションを積極的に推進するような配慮が必要である。

以上をまとめると、生命・生活・一生(ライフステージ)に基づく、自律・内発的個人が分散協調型のネットワークをつくる社会が21世紀の安心とうるおいある社会であり、それを目指した各人の意識変革・行動と、それを支えるシステムを実現する施策が必要となる。このような中でこそ、総論にあるような新しい公の創出がなされるだろう。

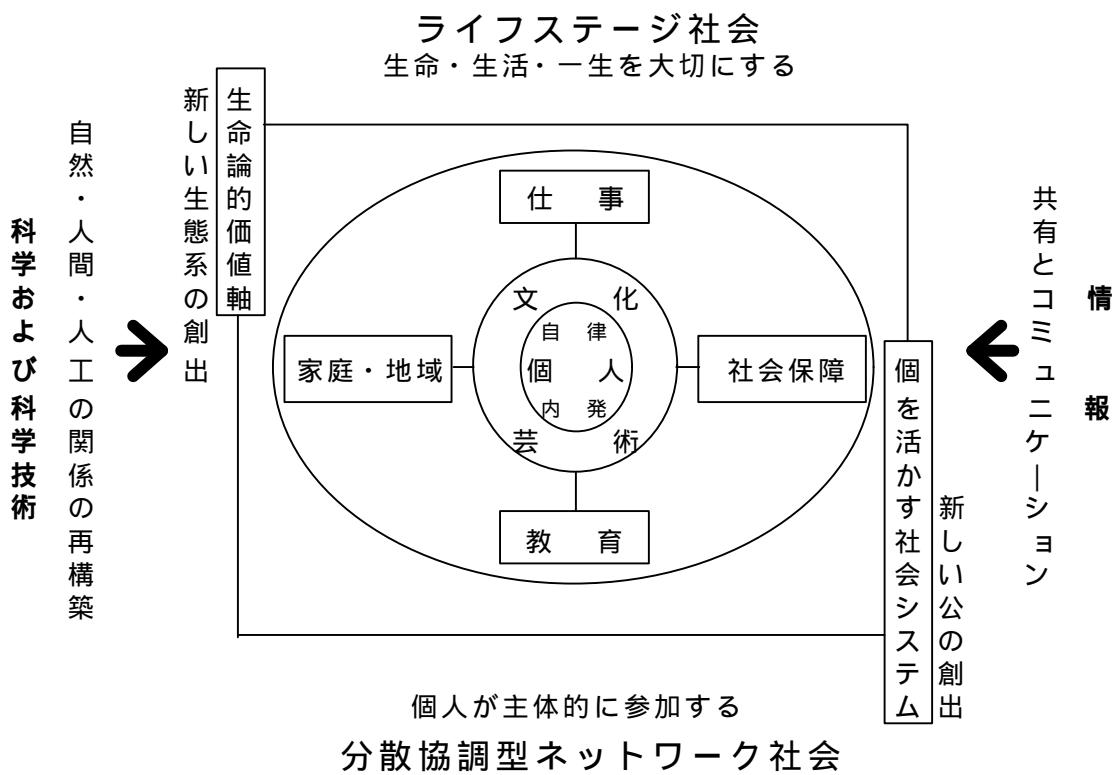
. 安心とうるおいの社会の提案

これまでの検討を踏まえ、20世紀が生産中心で効率や物質の豊かさを尊重する、一極集中型の社会であったのに対して、

生命・生活・一生を大切にするライフステージ社会

個人が主体的に参加する分散協調型ネットワーク社会

を作ることで、安心とうるおいのある真に豊かな生活をしようというのが提案である。ここでいう個人は、もちろん、寛容さと協調性をもち、自律的・内発的に行動する人である。このような社会を作るには、まず、科学・科学技術を生命論的価値軸の中で構築し、情報を活用して個を活かす社会システムを形成していく必要がある。そして、個人を支える教育、仕事、家庭・地域、社会保障（医療、介護、年金）に、新しい考え方や制度が必要となる。それを図にまとめておこう。



以下、図中にある各項目について述べる。

1. 安心を支えるために

(1) 教育 いつでも、どこでも、誰もが学べる

学校教育に限らない広義の教育の重要性は、本懇談会の全体に共通した主要テーマであるが、自律・内発的な人を基本とする社会づくりにおける教育の重要性は、どんなに強調しても強調しすぎということはない。

教育の目的を 人間として生きるために不可欠な基本的約束事、 社会人として生きるための基礎知識、 職業人として必要な基礎知識と技能を有する人を育てることに置き、そのための制度をつくることを提案する。現在の教育ではこれが明確に意識されず、単なる知識の伝達がはっきりした目的なしに行われているところに大きな問題がある。

人間として、あるいは社会人として共通に必要となる基礎的部分は、すべての人が十分に身につけられるよう義務づけ、その上で、それぞれが自らの生き方の中で自分に合ったところ、必要と思うところを伸ばしていくように、各人の選択を大幅に認める制度（総論にある義務としての教育の日数を縮めるなど）とすれば、自律的人間を育て、安心とうるおいのある社会につながっていくに違いない。

人間として不可欠な基本的約束事

基本は人間および自然とのつき合い方である。これは、従来は特別の意識なしに家庭を中心とした地域社会で教えられてきた。親子の関係を出発点として、兄弟姉妹、友人、地域の人々、動物や植物とのつき合いなど、家庭がその役割の基本を荷うが、女性の就労、少子化などの現状を考えると、保育所、幼稚園での教育がこれを大事にすることが重要である。その中で自ずと本に親しみ、音楽を楽しむようになり、知識を求めるることは大いに期待できるし、望ましい。自然とのつき合い方を身につけない状態での断片的知識の押しつけは、この段階での教育の本質ではない。ここで基本を作つておけば、一生この姿勢が続く。

社会人として生きるための基礎知識

現代の読み書きソロバンであり、最も重要なのは言葉の修得と論理的思考の訓練である。まず母国語で論理的に考え、表現し議論できることが自律的生活の基本である。国際社会での活躍の必要性が増すであろう中で、自己を主張し、相手を理解し、さらには話し合いの中から望ましい方向を見出していける人が求められる。総論にあるグローバル・リテラシーをもつには、情報技術と英語の前にここで述べた能力が不可欠だ。

職業人としての基礎知識と技能

それぞれの能力・希望・好みに応じた教育（サービスとしての教育）として、高校では職業教育をもっと徹底すべきである。ここで言う職業教育は、狭い技能教育ではなく、人間としての幅を持たせる教養教育も含めてのことであり、職業人としての倫理や幅広い教養を十分もつことが大事だ。

高度の専門性を要求される職業も多い昨今、大学や大学院はそれに応える教育体制をより充実する必要がある。

こうした仕組みを前提とし、社会で職業についた後に再度学びたいという人に対して、門戸を大きく開いた教育制度とする必要がある。いつでも、どこでも、誰でもが学べる制度である。今後、社会人や職業人としての継続訓練や継続学習の重要性はますます高まるに違いなく、専門的知識を習得・更新したいと願う人のニーズに応えられる訓練システムが必要だ。学ぶ目的が明確になってからの学習は教える側にとっても学ぶ側にとっても張り合いがある。このような教育システムは、自律的・内発的な人を育て、複数路線でいつでもやり直しができる社会づくりにつながり、安心の基盤を提供する。しかも、育児に少し余裕ができた人、定年後の人などが文学を本格的に学ぶとか、経済を学び直すなどということによって、人間としての幅を広げ生活にうるおいをもたらすこともできる。自らの体験を生かして教える側に立つ人もあるだろう。もちろん教育は学校という場でのみ行われるものではなく、家庭や地域が重要で

あるし、制度以前に学側の積極的意識と姿勢が重要であることは言うまでもない。

(2) 仕事　複線社会の中で

長期雇用、年功的待遇、福利厚生の充実など日本の特徴とされてきたシステムが揺らぎ、企業経営にアメリカ型のグローバル・スタンダードの導入が迫られている。その結果、雇用の流動化が進行している分野があり、会社への帰属によって得ていた安心の基礎が損なわれ、特に中高年世代の不安の原因となっている。ここで、個人の選択肢を広げ、金銭的・物理的労働条件に加え、働く目的、仕事の内容、生き方全体における位置づけなど、さまざまな価値観に基づく主体的選択を可能とするような、安心を支える流動化を考える必要がある。

年金などの転職先への通算の確保や雇用者優位の労働市場を是正するため制度・罰則の厳格な適用も重要だ。失業者の救済は不可欠だが、当座の対応である雇用調整助成などに頼るより、新規の雇用機会の創出を支援する前向きの施策が求められる。

もちろん、安心の基礎としての安定雇用の意義も重視しなければならない。「同じ職場にとどまるわけではないが、仕事は安定的に確保されている」必要があり、労働仲介機能の充実が不可欠である。また、同じ職場で時間をかけて知識・技能を高め蓄積していくという選択も尊重されなければならない。すなわち、制度的に安定が一律に保証されるのではなく、主体的な選択を大切にすることだ。その中で、今後社会人・職業人としての継続訓練・継続学習により自らの能力を高めていくことが、ますます求められるようになると考えられるが、そのために、教育の項で述べた、いつでも、どこでも、誰でもが学べる制度を、主体的に活用していく必要がある。

雇用の年齢制限については、従来の55才定年制は平均寿命が短かった時代に導入されたものであり、多くの職場で60才に引き上げられた。とは言え、もはや人生80年時代であり、勤労可能な年齢は一般的には70才と考えてよいだろう。雇用、年金に関連して、定年と寿命との間のギャップが今後さらに不安を産んでいくだろうが、同じ職場での雇用の長期化となる定年延長には限界があり、複数路線の社会として、年齢に応じた職場が多様に供給されることが、雇用者にとっても、また働く者にとっても望ましい。

高齢者の雇用機会の開拓は、今後一層大きな課題となる。技術進歩のスピードが速いので常にそこに挑戦することも必要だが、熟練や経験の軽視はよくない。それを生かす場はあるはずだ。高齢者の新しい職場として、報酬はそれほど高くないが社会貢献度が高く生き甲斐の感じられる職場が考えられる。NPOへの参加もある。時には趣味を生かすこともあろうし、後輩の教育も意義ある仕事だ。

また、仕事というとどうしても雇用問題に偏るが、農林水産業・自営業・家内工業・ベンチャービジネスのように、個人が主体的に行う事業の日本社会における重要性を認識し、その活性化をはかることが重要である。

(3) 家庭・地域社会 多様性を活かし、自ら選ぶ人間関係

家庭を基本単位とする暮らし方は、人類誕生以前の靈長類時代からの歴史をもち、小さな単位で親密な人間関係を保ちお互いに助け合いながら生きることは、安心の基本をなす。ただし、法律上の婚姻をした両親と子どもが一つ屋根の下に暮らし、父親が家計を担当し、母親が育児・家事をするというのが家庭であるという思い込みは、必ずしも21世紀の幸せな暮らしとは結びつかない。女性の社会進出、自由な婚姻のありようなどを踏まえると、家庭という概念をあまり固定化しない方が現実的だ。

もちろん、子どもが皆大人からの充分な愛情を受けて養育され、誰もが助け合える仲間を持っている状態を支えることは大事だ。自由な時間がなくなるからとか、養育費がかかるからという理由で子どもを持たない個人と、活力、特に労働力不足を理由に出産を求める社会は、子どもを経済面から見ている点で共通している。子どもは、次の世代へと私たちの文化を継承し、夢を現実化し、未来を作っていく存在である。人類の未来を信頼できないので子どもを持たないという人々が生きる社会はやはり空しい。20世紀は地球の人口が急速に増加した時代であり、とくに成熟社会へ移行する先進国では人口が安定化していくのが当然だろう。したがって、数にこだわるのではなく、社会が子宝として子どもを育てていく状況を作り出すことに重点を置き、施策もそれに向かったものでありたい。それには、母親（または父親）がある期間育児に専念し、再び職場に復帰できるようにしたり、また両親共に働き続けたい場合は、充分な保育支援を供給するなどして、育児と社会活動とが両立でき、子どもたちが基本的人間関係を身につけた人間として人生をスタートできるようにする必要がある。近年、子どもが不安を訴えることが増えていると言われる。家庭・地域・学校での人間関係をしっかり作ることで、21世紀の大人が健全に育つようにしよう。

家庭も地域社会も、既存のしがらみが強調されるとかえって新たな役割を果たせなくなる危険性を持っている。むしろ、ある程度の柔軟性を考え、複数家族が共棲する形で新しい地域社会を形成したり（コーポラティブ・ハウス、コレクティブ・ハウスなど）、近くに住む人よりもインターネットを通しての仲間と強いきずなを感じて、それを地域社会に代わる新たなコミュニティと考えるなど、形はどのようなものであれ、人ともちつもたれつの関係を持っている状態を作りだすと楽しい。21世紀はそのような試みの社会となり、混乱もあるかもしれないが、人間関係を大事にするという視点は失わずに、新しい試みに挑戦していきたい。

日本社会の特徴の一つとして均質であること、それ以上に均質を好むことがあげられる。欧米にならって近代化し生活レベルをあげることが必要だった時には、これは利点となつた。一億総中流である。しかし、ある程度までレベルがあがつた現在、さらなる活力を産み、新しい生き方を模索するには多様性が大切になる。人種、出自、年齢、性などによる差別はもつてのほかであり、日本に暮らすあらゆる人の基本的人権を保証することが基本である。教育の項で述べた人間として生きる基本的約束事に

はもちろんこのことが入る。

21世紀には、少子・高齢社会ともからんで、海外からの移住があることを考えなければならない。日本は海外との交流は盛んであり、海外から物や情報を取り入れることは上手にやってきた。ところが人間については海外へ出ることはあっても、外から人がやってきて、定住し、さらには国籍をも取得して永住するという過程をあまり経験しておらず、制度的にも感情的にも、受け入れ体制は充分でない。しかし、世界の流れは人が自由に移動する方向に動いている。すでに多くの外国人が日本で暮らしており、定住化した人も少なくないわけで、そのような人たちを社会の一員として認めることは当然である。むしろ異文化を背景にもつ人々の力を生かしていくことで、新しい日本の活力を作り出せる可能性が大きい。そこで、不文律を主として動いてきた日本社会を従来よりは契約型にし、文化の違いから起きる摩擦は明文化したルールに則って解消していくのが現実的である。

(4) 社会保障(医療・介護・年金) 生き生きとした「健康長寿」の確保

社会保障制度は、国民の生活を支えるセーフティーネットとしての役割を担うものであり、21世紀にも、個性豊かな個人が存分に力を発揮できるため、安心の基礎を提供できるよう安定的に運営されなければならない。人口動態の変化は避け難く、四半世紀後には、本格的な少子高齢社会が確実に現実のものとなる。

現在、高齢世代や中高年世代を中心に、自らや家族の老後の健康や介護の問題、あるいは所得保障の問題が大きな不安の源泉となっている。また、若い世代にとっても、社会保障制度が将来にわたり維持できないのではないか、自分たちの世代にとっては給付に比して負担が著しく過重となるのではないか、という不安が広がっている。

高度成長時代の社会保障は、その多くが、人々が帰属した企業によって提供された。だが、その企業社会がサバイバル・ゲームにさらされる中で、日本の経営の核心部分と見られていた終身雇用ないし長期雇用、およびそれとセットになっていた年功序列型昇給・昇進のシステムが崩れつつある職種・業種が出てきた。会社が繁栄できる期間いわゆる「会社の寿命」は短縮されている一方で、人々は一層の長寿となっている。世界に例のないスピードで進む高齢化・長寿化により、60～70歳の平均寿命を前提に作られた年金や雇用の制度が長寿社会のニーズからかけ離れたものとなり、それ自体が人々の将来への不安を著しく増幅させる結果となっている。人々が将来の生活に強い不安を抱く状況では、社会全体を覆っている「閉塞感」を払いのけることは難しい。

高齢化・長寿化は、適切なシステム改革を怠るなら、一方で顕著になっている少子化とともに日本の社会保障制度の根幹を揺るがし、社会の活力を損なう。人口動態の変化は世界のどの国よりも急激なだけに、日本のシステム改革はいっそう急を要する。

このような認識を前提とした上で、21世紀の社会保障の理念と方向を考えると、最小限の公的保障と、民間セクターが提供する多様な選択肢を、適切に組み合わせること

とが肝要である。まず、社会保障の必要最低限度を確保することは、国や公的機関の責務であり、それに対する国民の信頼感を確実なものにする必要がある。この信頼感が崩れたら、社会的な不安は著しく深刻なものとなる。こうした公的なミニマムの保障が確保されたうえで、個々人が追加的な「安心保障」を多様な選択肢のなかから選択するという組み合わせが望ましい。多様な選択肢には、直接的な社会保障関連制度だけではなく、雇用制度、職業訓練制度なども含まれる。社会保障は、それだけが切り離され独立した問題ではなく、経済、社会のさまざまな制度・慣行とのかねあいが重要であることを強調したい。社会保障も、国や公的機関に依存し受動的に一律の安心の提供を求めるのではなく、個人の主体的選択があり、それを支える制度整備を行う時代になったと言えよう。

また、人間は画一的なものではない。同じ年齢でも、身体的・精神的・社会的に多様性を増している。社会保障は、共同体構成員の誰もが内在的に有するリスクに共同体全体で対応するという支え合いの理念に基づくものであり、高齢者であっても、支える側としての役割（負担）を担う人もある。高齢社会を、「相対的に数の少ない現役世代が高齢世代を支える」と固定的に捉えず、「誰もがなり得る状況に備え、そのリスク・負担を、共同体の構成員の間で適切に分担する」ものとして捉えた制度が必要である。

医療

少子高齢社会での大きな不安材料の一つが健康である。長寿でも健康が伴わなければ、本人にとっても社会全体にとっても不幸である。「生命寿命」と「健康寿命」のギャップをどれだけ縮小できるか。両者が一致すれば、介護の心配もなく、介護・医療コストの膨張、働く世代への過度な負担にも歯止めをかけることができる。

そこで、医療を健康を損ねたときの治療とだけせずに、健康維持のためのものと考え、「予防医療」「健康維持（保健）医療」へ政策、制度の重心移動、発想の転換をする必要がある。それによって人々の「健康寿命」が長くなり「生命寿命」に近づく。また、医療は社会保障の中の他の多くの制度や慣行と密接に関連しあっていることに留意することが肝心である。長年にわたる順調な経済発展のなかで諸制度がそれなりに機能したこともあり、いつの間にかセクショナリズムが横行するようになった。長寿の時代において「健康寿命」を長くするには、健康であるかぎり年齢による差別がなく、高齢でも勤労やボランティア活動など社会的に参加できるようにすることが大事であり、それが生きがいをもたらし、精神的ならびに肉体的な健康を保つことにつながる。その結果、高齢医療や介護の費用が抑制される。

そこで、「予防」「保健」のための一手段として、医師、保健婦、看護婦、心

理相談員、薬剤師など日常の健康問題に関する悩み事について気軽に相談できるチームをつくることを提案する。いわば「まちの保健室」である。気軽に相談でき、人間として信頼できる専門家が身近なところにいることによって、人々は自らの健康を自ら管理することが容易になる。地理的な制約のある地域では、電話やインターネットを活用した相談システムも考えられる。また、こうしたチームが必要な知識を専門医や医療機関に問い合わせるにも、インターネットを活用できる仕組みを検討すべきである。「まちの保健室」は、「健康寿命」を高めるのはもちろん、病院の混雑緩和、医療費の抑制にも寄与しうる。

高齢者の一人当たり医療費は現役世代の数倍に上る。病気の高齢者が安心して医療サービスを受けられるように制度の安定運用が必要だが、その費用を支える医療保険財政は既に破綻の危機に瀕しているといわれ、膨大でかつ急速に増加する医療費の抑制は、少子高齢社会の重大問題である。かねてより、長期入院・薬漬け・検査漬けなどの問題が指摘されているが、たとえば医薬品は、その大量使用により製造者である製薬会社や流通者が利益を受けるのはもちろん、一次使用者である医療機関には薬価差益が生じ、また最終使用者である患者には原価意識が働きにくいために、過剰使用を抑えるきっかけがない。これを関係者の倫理や自覚の問題とするのではなく、制度や仕組みの問題として早急に解決を図る必要がある。医療保険制度の安定的な運営を確保するためにも「健康寿命」をできるだけ延ばす予防医療が大切だ。

また、医療は、その高度の専門性や医師と患者との力関係の格差のために、密室化しがちだ。カルテなどの情報を患者らに開示し、医師の説明責任を強化し、医療機関を客観的に評価する仕組みが必要だが、「まちの保健室」が、第三者として中立的にアドバイスをする機能も持てば、患者が、医師や治療方法を自分の生き方の一つとして選択できるようになる。

介護

意欲と能力のある者は働く場がある社会をつくっても、要介護状態の人生をいかに生きるか、また介護の負担をいかに社会で分かち合うかは、成熟社会の重要課題である。

自宅、福祉施設、病院など本人および周囲の人々が望む場所で人生を完結できる体制を整え、一人一人が主体性を失わないようにし、常に当事者が主役という視点で考えていくことが、社会のコストを少なくすることにもつながるはずだ。

現状では、家族のみによる介護は無理であり、誰もが陥る可能性のあるリスクを社会全体で負担し支え合うという基本理念に基づき、負担の社会化の仕組みを急ぎ整備すべきである。

その際、要介護者の尊厳が十分確保される工夫が必要である。自己負担が可能

な場合はそれを取り入れ、お上から恩典的に与えられるという性格を排除するとともに、過剰需要・過剰供給のないような自律的選択が可能な仕組みを作るのが基本である。負担の分担は、画一的でなく、負担能力、リスクあるいは給付の期待水準を反映する必要がある。サービス供給に関する情報の開示・提供は、要介護者側の選択を保障する上で重要であり、これにより、サービス提供者間の公正な競争を促して、サービスの質の向上や、要求に応じたキメ細かなサービスの提供につなげていかなければならない。さらに、人の世話をするこの価値を社会全体が認め、介護の対価を適切なものにする仕組みも求められる。

年金

年金問題は、高齢者にとっては死活的に重要な関心事であり、長期的維持こそ安心感を与えるものであるにもかかわらず、その改革があまりにも安易に議論され、頻繁な制度変更が行われかねない状況にある。長期、安定的な年金制度の実現には、それを財政の側面からだけ論ずるのではなく、定年制のあり方、高齢者雇用の推進、医療・介護を含めた社会保障制度全体、経済全体の活性化策などを一体としてとらえて考えなければならない。雇用制度、医療制度、介護制度などはそのままに、「年金の論理」だけで改革案を用意するというような縦割り行政の弊害は排除する必要がある。たとえば、高齢者の雇用環境の整備と無関係に年金の支給開始年齢だけを引き上げるのでは、たたでさえ老後の不安を感じている中高年齢層の不安を増幅させ、彼らを生活防衛貯蓄の増強に追い立てるばかりである。

年金制度はまさに、21世紀という長い期間を見据えて構築しなければ、頻繁な制度改正・修正をすることになり、人々の不安を必要以上に深刻化する。

ライフステージを重視する視点から、各人が、人生の全体像を把握した上で、自らの選択により、自主的に人生設計することが重要であり、年金も、これを可能とするような多様な選択肢を用意することが、これからの中高年齢層における基本となる。すなわち、老後生活はすべて「若い世代に支えてもらう」というのではなく、多様な選択肢の中から「ライフステージの一一定時期に自ら拠出したものの果実を、後のステージである高齢期に受け取る」という考え方を支援する仕組みが求められている。

ここで、その多様な選択肢が自主性と安心をともに提供するためには、どうしても強制加入による最低限度の基礎的年金の確固たる構築が必要だ。あまねく老後の生活への最小限度の安心感を提供するミニマム・セキュリティの確保の上の多様な選択肢であってはじめて、それが豊かさと安心感を確実なものにする。

ミニマムの年金支給額の程度は、さまざまな制度、社会的条件に依存する。定年制をはじめとする雇用制度がそのひとつだが、高齢者の生活費、高齢者が使え

る図書館、公園などの社会的なインフラなども重要な決定要因となる。

日本の社会保障については、年金・医療に給付の重点が置かれ既得権が形成される一方で、介護や育児などの福祉分野の立ち後れが指摘されている。年金・医療・福祉を総合的な視点からとらえる社会保障の総合政策として、国民が負担でき、制度の安定的運営が可能な方法を探らねばならない。その際、既得権を温存したまま増加分を新たな分配に回すといったような、パイ自体の拡大を前提とした従来の手法では、国民が負担に耐えかね、制度の安定的運営はできない。

社会保障は、属する集団、世代、組織、地域などにより、その価値観や利害が異なり、深刻な意見対立が避けられないで、専門家による緻密な検討をした上で、特に若い世代を含む国民各層・各世代が、各地域において、徹底的に議論し、自ら選択・決定していくしかない。政治・行政が、負担と給付の関係を含む政策の選択肢のわかりやすい提示など情報を提供し、それを基にした、すべての人による活発な議論を期待したい。

(5) 文化・芸術活動 新しい道を探す気持ちの表現

不安を感じた時に、そこに存在する不条理を指摘したりそれを乗り越えて新しい道を探そうとする気持ちの表現としての文化・芸術活動は、人間が生きることの基本である。また、どんな時にも、真善美の感覚が生活の中にあることが大事だ。

経済活動優先の社会では、学術・文化・芸術活動は余裕があつて初めて行うことのように位置づけられ、不景気になると公も私もその費用を削るということになりかねない。

学術・文化・芸術を支援する施策としては、個人・企業による寄付への免税措置の拡大が大いに望まれる。これは、学術・文化・芸術活動への寄付を促進し、より高度で活発な活動を支えることになるだけでなく、次のような大きな二つの意味を持っている。一つは、このような活動を社会として「価値あること」「好ましいこと」「勧めるべきこと」と評価しているという価値観の表現である。もう一つは、すべての活動が国主導型であった明治以来の姿を脱却し、文化や芸術は、私として、その活動を支えたいという人々の気持ちを反映したものとして育っていくのが望ましいという考え方の変換である。

文化・芸術活動への積極的な支援は、人々の自律性を高め、他の社会活動を活性化する役割を果たすに違いない。

2. ライフステージ・分散協調型ネットワーク社会を支える情報と科学技術

(1) 情報 - 共有とコミュニケーションにより新しいコミュニティを

コンピュータとネットワークを基本にした情報社会の到来は誰もが認めるところである。そして、情報化がパソコンという機械に象徴され、それを扱えることが就職の条件になることも多く、中・高年を脅かしている。このような現状に対し、ここでは、情報社会とは、社会に存在する膨大なデータを、誰もが「利用」し、それを意味ある情報として「活用」できる社会であることを確認したい。このように考えると、21世紀には、電話のようにマニュアルなしで誰もが使えるコミュニケーション専用マシンが社会に広まり、これを端末として、すべての器具や道具がネットワークでつながれているという状態を作る、という方向性が待ち望まれる。これが実現されれば、個人が機械の扱いのために必要以上の苦労をしたり、時間を使ったりすることなく、豊かな情報を活用できる環境が整い、機械に振り回されるのでない、人間主体の情報社会が形成できる。

これを支えるコンピュータ・ソフトの開発がとりわけ重要であるが、既にLINUXなど誰もが自由に活用できるコンピュータ・システム、つまり経済的対価なしで提供されるソフトによって普遍的なシステムを作る動きがあるのはうれしいことだ。この場合、ソフトの提供者は、多くの人からの尊敬と感謝を対価としている。ネットワークの中での有用な情報提供もまた、多くの人の接触と感謝が原動力となって既に行われている。これらは、人間主体のコミュニティ形成を技術が支えている好例といえ、ネットワークを通じて地域を越えたコミュニティが生まれ、分散協調型ネットワーク社会が築かれていく道筋を見ることができる。

また、医療や福祉関係の情報が手に入ったり、情報端末に個人の医学データが入っており、先に述べたまちの保健室とつながっていれば、高齢者の安心は格段に増すことになる。どんな人もいつでも安心の生活を送ることを目標とするライフステージ社会の大きな支えとなる。

一方、このようなコンピュータを組み込んだ社会は、時にそれが働くなくなったり、誤作動したり、悪用されたりする危険を持っていることに留意しなければならない。尊敬と感謝を対価とするシステムを基本におく社会であれば、悪用も少なかろうと期待するが、システムの安全性の確保は不可欠である。また、大量の情報を処理し高速で送れるコンピュータは有用な道具であるが、これを歪んだ価値観の中で用いれば社会を統制する方向にもなり得る。共有した情報を多様な価値をもつ人々が有効に活用する方向へ導いていくには、社会を構成する人が自律的である必要があり、そのような人をつくる教育が重要である。

(2) 科学および科学技術　自然・人間・人工の関係の再構築

日本は科学技術創造立国をめざしており、21世紀も、20世紀と同様に、科学および科学技術を発展させ、より暮らしやすい生活を求める事になろう。しかし、すでに述べたように、科学技術が現在の価値観の中でそのまま進んでいくことは難しい。20

世紀の科学技術が求めてきた効率がほぼ限界に来ている面もあるだけでなく、環境問題も深刻であり、資源、エネルギーの有限性も考えなければならない。効率、量的拡大一辺倒の方向は見直す時が来ている。自然、人間、人工の関係を見直し、自然の一部である人間にとて望ましい暮らしは何かを考えて、科学技術を開発する必要がある。外側の自然だけでなく、人間の内にある自然も、そろそろ、この追われるような暮らしには悲鳴をあげている。ここで求められるのが生命論を基本にした価値軸であり、総論に述べたようなパラダイム転換をした科学および科学技術を活用し、生命・生活・一生を大切にする社会づくりである。

そこで、まず取り組むべきは、自然を生かす循環型社会の構築である。

そのモデルの一つとして農業を真剣に見直すことを提案したい。農業は本来循環型産業であるのに、効率を求めての工業化が起きた。もちろん農業も、生産性は重要だが、それが自然を相手にしていることを忘れたために、むしろ土地の持つ能力を低下させ、作物の多様性を失い、しかも食品の安全性、農民の健康にも問題が生じかねないことになった。とくに日本の場合、輸入の方が経済的であるという判断からコメ以外の食品の多くを輸入に頼った結果、自給率が世界で最低という状況になっている。

循環型、有機型の農業を確立し、美味しく、栄養価の高い、安全な食べ物を自給すれば、安心の基本となるはずである。しかもこのような農業は、里山という形で、身近な自然環境を守ることになり、子どもが接すべき自然の保持にもなる。もちろんこのような農業には、バイオテクノロジーによる品種改良、作物成育のコンピュータ制御や経営のコンピュータ管理など、先端技術の開発と積極的活用は不可欠である。また、企業化し、経営合理化していくことも重要である。

このような農業の確立に取り組むことが、社会全体を循環型にしようとする価値観を定着させ、方法論を開発していくことになり、科学技術全体の変換の契機になるはずである。

もう一つのモデルを日本の産業の基盤となっている自動車産業にとろう。循環型になれば、生産の時から素材の組み立て方に工夫をし、リサイクル可能にすることは一つの基本だ。これはすでに始まっている。しかし、これでは生命論的価値から見て不十分だ。自動車の運行システムも含め、全体として省エネ、省資源になるようにしなければならない。さらには、便利にまた快適に物や人を運ぶための技術として自動車をどう位置づけるかまで考える必要があり、21世紀には、自動車にこだわらず、循環型社会を支える交通・運輸としての総合交通システムを考えることが求められる。

その他、ライフステージ型技術の開発も重要である。これは、人間の一生に対応する技術であり、医療はまさにこの視点で考えなければならない。治療のみでなく、予防や健康維持も含めた医療を考えるなら、まさに個人の誕生から死までの安心を支える医療システムの構築が求められる。

ライフステージ型技術には、社会技術と呼ばれるシステムや制度についての技術も

重要だ。廃棄物・水などがその例である。水の場合、道路は吸水性にし、雨水を中水として利用し、生活廃水はできるだけ身近で浄化して近くの川に流すことである。大型下水道は古い発想だ。

要は、技術開発を目的として、その活用によって生活をどんどん変えていくのではなく、生活の側を主体として、自らが望む生活のための技術を開発するのが安心の基本だということである。このような技術開発こそ先駆的な人によって行われるものであり、専門家もこの意識を強く持たなければ事は進まない。

. おわりに

皆が夢を持ち信頼し合う、安心とうるおいの社会を確立するには、基本は、あくまでも、私たち一人一人がどう生きたいと思っているかというところに置きたいと考えた。個人からの出発である。その個人は自律的であり内発的、つまり常にボランタリ－に行動する人であり、他人との関係では寛容と協調性を持つ人だ。

そのような人が、

生命・生活・一生を大切にする社会（ライフステージ社会）

個人が主体的に参加する社会（分散協調型ネットワーク社会）

を作る。自律的人間が、充実した人生を送り、しかも次世代がよりよい生活を送れるようにと深く考え、挑戦していくところにこそ、安心とうるおいがある。